

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	347,648	流動負債	113,993
現金及び預金	66,620	短期借入金	24,000
売掛金及び未収収益	275,501	未払金	64,783
前払費用	1,298	未払法人税等	107
その他	5,692	未払消費税等	7,632
貸倒引当金	△ 1,462	賞与引当金	17,472
固定資産	56,967	負債合計	113,993
有形固定資産	8,371	(純資産の部)	
建物付属設備	4,948	株主資本	290,623
車両・運搬具	0	資本金	100,000
工具・器具・備品	3,031	資本剰余金	0
一括償却資産	392	利益剰余金	190,623
無形固定資産	38,118	利益準備金	1,000
ソフトウェア	38,118	その他利益剰余金	189,623
投資その他の資産	10,479	繰越利益剰余金	189,623
差入保証金	1,735		
敷金	8,505		
長期前払費用	223		
リサイクル預託金	16	純資産合計	290,623
資産合計	404,616	負債・純資産合計	404,616

損益計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		626,221
売上原価		
当期商品仕入高	2,619	
当期製造原価	354,991	357,611
売上総利益		268,610
販売費及び一般管理費		244,894
営業利益		23,716
営業外収益		
受取利息	1	
賞与引当金戻入額	16,732	
雑収入	613	17,346
営業外費用		
支払利息		72
経常利益		40,991
税引前当期純利益		40,991
法人税、住民税及び事業税		11,784
当期純利益		29,207

個別注記表

横浜ウォーター株式会社

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物附属設備：定率法（ただし平成28年4月1日以後取得した建物附属設備は定額法）を採用しています。

車両運搬具・工具・器具・備品：定率法を採用しています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

引当金の計上基準

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金：従業員賞与の支給に備えるため、社内規程に基づいて、支給見込額の当期負担分を支給対象期間に応じて計上しています。

その他

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

リース取引の処理方法

リース取引については、賃貸借取引に係る方法により、支払リース料を費用処理しています。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表等に関する注記

資産項目別の減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 15,007,806円

関係会社に対する金銭債権又は債務の金額

横浜市役所に対する短期金銭債権 50,141,254円

横浜市役所に対する短期金銭債務 31,876,182円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 売上高 316,653,385円

〃 役員提供原価 9,101,382円

〃 租税公課 143,200円

〃 福利厚生費 183,000円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数

前期末株式数（発行済普通株式） 2,000株

当期増加株式数（発行済普通株式）

当期減少株式数（発行済普通株式）

当期末株式数（発行済普通株式） 2,000株

前期末株式数（発行済優先株式） 0株

当期増加株式数（発行済優先株式） 0株

当期減少株式数（発行済優先株式） 0株

当期末株式数（発行済優先株式） 0株

個別注記表

横浜ウォーター株式会社

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たりの純資産額	145,311.64円
一株当たりの当期純利益又は当期純損失	14,603.62円